

2021年3月期 決算短信[IFRS](連結)

2021年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 鉢村 剛
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 天野 優 TEL: 03-3497-7295
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,362,628	△ 5.6	403,414	1.0	512,475	△ 26.9	440,883	△ 21.2	401,433	△ 19.9	655,259	134.2
2020年3月期	10,982,968	△ 5.3	399,438	10.5	701,430	0.9	559,209	2.5	501,322	0.2	279,832	△ 39.8

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 当社株主に帰属する当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2021年3月期	269.83	—	12.7	3.6
2020年3月期	335.58	—	17.0	4.5

(参考) 1. 持分法による投資損益 2021年3月期 228,636百万円 (11.1%) 2020年3月期 205,860百万円 (109.9%)
 2. 当期包括利益 2021年3月期 729,579百万円 (115.9%) 2020年3月期 337,944百万円 (△33.9%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,178,432	3,870,240	3,316,281	29.7	2,232.84
2020年3月期	10,919,598	3,840,609	2,995,951	27.4	2,010.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	895,900	△ 207,296	△ 728,767	544,009
2020年3月期	878,133	△ 248,766	△ 575,482	611,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	126,875	25.3	4.3
2021年3月期	—	44.00	—	44.00	88.00	131,017	32.6	4.1
2022年3月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		25.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	550,000	37.0	370.31

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

(注) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には、2020年6月12日開催の当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得のうち、2021年4月1日以降の取得分の影響は含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社(社名) リテールインベストメントカンパニー合同会社

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.(1)期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,584,889,504株	2020年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2021年3月期	99,659,483株	2020年3月期	94,612,062株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,487,730,085株	2020年3月期	1,493,881,221株

(注) 当社取締役会の決議に基づき、当連結会計年度中に、5,213,100株の自己株式を取得いたしました。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業損益		経常利益		当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,575,369	△ 18.9	15,120	—	305,892	6.3	△ 71,341	—
2020年3月期	4,411,184	△ 11.5	△ 517	—	287,696	△ 6.3	248,410	△ 13.3

	1株当たり当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり当期純損益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△ 47.92	—
2020年3月期	166.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年3月期	3,158,247	928,762	928,762	29.4	625.04			
2020年3月期	3,046,455	1,123,143	1,123,143	36.9	753.15			

(参考) 自己資本 2021年3月期 928,762百万円 2020年3月期 1,123,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 連結経営成績の概況	P. 2
(2) 連結財政状態の概況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 期中における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 当期の利益配分	P. 8
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
6. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結包括利益計算書	P. 9
(2) 連結財政状態計算書	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(事業セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 連結経営成績の概況

【当連結会計年度】 (2020年4月1日～2021年3月31日)

〔経済環境〕

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた企業活動や人の移動制限の強化等により大幅に悪化した後、制限緩和を受けて持直し傾向に転じましたが、その足取りは総じて緩慢でした。感染が抑制された中国では景気回復が続きましたが、欧米等の他の地域では感染拡大の再加速と制限の強化が相次ぐもとで景気回復にブレーキが掛かりました。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は、期初の20ドル台前半から4月下旬に一時急落した後、世界経済の持直しを背景に40ドル前後で安定的に推移、11月中旬以降は新型コロナウイルスのワクチン接種開始や米国での大型追加経済対策の成立が景気回復期待を高めたこと等から上昇し、3月は概ね60ドル台前半で推移しました。

日本経済は、新型コロナウイルスの影響により大幅に落ち込んだ個人消費が5月の緊急事態宣言解除を受けて反転した他、輸出も海外経済の底入れにより増加に転じたため、緩やかに持直していましたが、11月下旬以降は新型コロナウイルス感染再拡大や東京・大阪を中心とした一部地域での緊急事態宣言再発令により景気回復が足踏みしました。ドル・円相場は、期初の107円台から6月上旬に109円台まで円安となった後、7月下旬から1月上旬にかけては米国の追加金融緩和観測を背景に102円台まで円高が進行、その後は米国金利の上昇に伴い円安傾向に転じ、期末は110円台で終えました。日経平均株価は、期初の18,000円台から6月上旬には国内景気の改善期待等を背景に23,000円台を回復、その後21,000円台まで下落した局面はあったものの徐々に底堅さを増し、11月上旬には節目とされた24,000円を上抜け、更に米国株価上昇や円安を背景に騰勢が強まって2月半ばには30,000円台に乗せ、期末も29,000円台で終えました。10年物国債利回りは、日銀の潤沢な資金供給により、期初の0.02%から概ね横ばいで推移していましたが、1月半ば以降は米国金利に連れて底離れし、2月末には0.17%まで上昇、期末は0.10%で終えました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当期	前期	前期比	
	2020年度	2019年度	増減額	増減率
収益	103,626	109,830	△ 6,203	△ 5.6%
売上総利益	17,807	17,978	△ 170	△ 0.9%
販売費及び一般管理費	△ 13,665	△ 13,809	+ 145	△ 1.0%
有価証券損益	41	578	△ 537	△ 92.9%
固定資産に係る損益	△ 1,575	△ 44	△ 1,531	—
持分法による投資損益	2,286	2,059	+ 228	+ 11.1%
法人所得税費用	△ 716	△ 1,422	+ 706	△ 49.7%
当期純利益	4,409	5,592	△ 1,183	△ 21.2%
当社株主に帰属する当期純利益	4,014	5,013	△ 999	△ 19.9%
(参考) 営業利益	4,034	3,994	+ 40	+ 1.0%

(i) 収益 (外部顧客からの収益)

前期比6,203億円(5.6%)減収の10兆3,626億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業及び化学品関連取引の販売価格下落及び取引減少等により、4,228億円減収の2兆1,804億円。
- ・機械は、ヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業、自動車関連取引及び航空機関連取引での販売数量減少等により、1,591億円減収の1兆534億円。

- ・繊維は、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により、1,024億円減収の4,350億円。
- ・食料は、食糧関連取引の減少はあったものの、前第3四半期のプリマハムの連結子会社化等により、1,470億円増収の3兆9,753億円。

(ii) 売上総利益

前期比170億円(0.9%)減益の1兆7,807億円となりました。

- ・第8は、新型コロナウイルスの影響によるファミリーマートでの日商の減少等により、411億円減益の4,188億円。
- ・機械は、ヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業、自動車関連取引及び航空機関連取引での販売数量減少等により、213億円減益の1,736億円。
- ・繊維は、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により、179億円減益の895億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、前第3四半期のほけんの窓口グループの連結子会社化等により、309億円増益の2,806億円。
- ・食料は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び日本アクセスのCVS・外食事業向けの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期のプリマハムの連結子会社化等により、272億円増益の3,312億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第3四半期のプリマハム及びほけんの窓口グループの連結子会社化の影響はあったものの、経費削減努力に加え、新型コロナウイルスの影響による旅費等の減少もあり、前期比145億円(1.0%)減少の1兆3,665億円となりました。

(iv) 有価証券損益

イー・ギャランティの一部売却に伴う利益はあったものの、食料の海外事業での減損損失及びオリエントコーポレーションに係る減損損失、前期の住生活の海外事業の一部売却に伴う利益及びプリマハムの連結子会社化に伴う再評価益の反動等により、前期比537億円(92.9%)減少の41億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

ファミリーマート及び豪州石炭事業での減損損失に加え、機械の海外事業に係る減損損失等により、前期比1,531億円悪化の1,575億円(損失)となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前期比228億円(11.1%)増加の2,286億円(利益)となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、CITIC Limitedの取込損益の増加に加え、豚市況上昇及び事業再編に伴う利益によるC.P. Pokphandの取込損益の増加により、360億円増加の1,112億円(利益)。
- ・機械は、新型コロナウイルスの影響による航空関連事業及び産業機械関連事業の取込損益減少等により、51億円減少の256億円(利益)。
- ・食料は、畜産関連事業の堅調な推移による取込損益の増加はあったものの、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業の取込損益減少及び前第3四半期のプリマハムの連結子会社化等により、34億円減少の123億円(利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.15「6.(6)事業セグメント情報」をご覧ください。

(vii) 法人所得税費用

前期の資源案件に係る税金費用減少の反動はあったものの、税引前利益の減少及びファミリーマートに係る税金費用の改善等により、前期比706億円(49.7%)減少の716億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比999億円(19.9%)減益の4,014億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計)は、前期比40億円(1.0%)増益の4,034億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、油価下落による石油開発事業の採算悪化はあったものの、化学品関連事業の堅調な推移や衛生用品取引及び電力取引等の増加に加え、経費削減等により、177億円増益の795億円。
- ・食料は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び日本アクセスのCVS・外食事業向けの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期のプリマハムの連結子会社化及び経費削減等により、128億円増益の740億円。
- ・機械は、経費削減及びヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業、自動車関連取引及び航空機関連取引での販売数量減少等により、111億円減益の247億円。
- ・第8は、ファミリーマートでの経費削減及び前期の割増退職金の反動はあったものの、新型コロナウイルスの影響による日商の減少等により、86億円減益の418億円。
- ・住生活は、北米建材関連事業の堅調な推移及び経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるETEL(欧州タイヤ関連事業)の販売数量減少等により、81億円減益の349億円。

(2) 連結財政状態の概況

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2021年3月末	2020年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	111,784	109,196	+ 2,588	+ 2.4 %
有利子負債	31,553	28,770	+ 2,783	+ 9.7 %
ネット有利子負債	26,014	22,569	+ 3,445	+ 15.3 %
株主資本	33,163	29,960	+ 3,203	+ 10.7 %
株主資本比率	29.7%	27.4%	2.2pt 上昇	
NET DER	0.78倍	0.75倍	0.03 増加	

(i) 総資産

有形固定資産の減少はあったものの、期末円安に伴う為替影響や持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比2,588億円(2.4%)増加の1兆1,784億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、ファミリーマートの追加取得及び配当金の支払等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比3,445億円(15.3%)増加の2兆6,014億円となりました。

有利子負債は、前年度末比2,783億円(9.7%)増加の3兆1,553億円となりました。

(iii) 株主資本

ファミリーマートの追加取得により資本剰余金が減少した影響及び配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げや期末円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,203億円(10.7%)増加の3兆3,163億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比2.2ポイント上昇の29.7%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比若干増加の0.78倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

[単位：億円]	当 期 2020年度	前 期 2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,959	8,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,073	△ 2,488
(フリー・キャッシュ・フロー)	(6,886)	(6,294)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,288	△ 5,755

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

第8、金属、情報・金融及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、8,959億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

機械での東京センチュリー及び食料での不二製油グループ本社の追加取得に加え、第8での投資の取得並びに第8、食料、エネルギー・化学品、金属での固定資産の取得等により、2,073億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債及び借入金による調達があったものの、ファミリーマートの追加取得に加え、リース負債の返済及び配当金の支払等により、7,288億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比672億円減少の5,440億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

リテールインベストメントカンパニー合同会社（以下、「RIC」という。）が実施した株式会社ファミリーマートの普通株式に対する公開買付けの決済のため、当社が RIC に対して追加の出資を行った結果、RICは当社の特定子会社となりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染再拡大の状況、ワクチンの供給及び外出自粛の期間等により大きく異なり、不透明感が残ります。2021年度においては、分野別に影響の違いがより顕著となり、消費マインドの低下が業績に大きく影響する分野では回復に一定の時間を要する一方で、その他の分野の多くでは緩和するものと想定しております。全体としては、第2四半期までに大きな影響を受け、第4四半期まで一定程度の影響が残る分野があるものの、影響が収束している分野もあることから、2020年度と比較して減少するものと見込んでおります。

3. 経営方針

新中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の推進

当社グループは、新たな成長機会の創出による持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立を目指し、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2023」（2021年度から2023年度までの3ヵ年計画）を策定しました。

業態変革を強力に推進していくことで、多様化するマーケットニーズへの対応と、本業を通じた生活基盤の維持・環境改善等の「SDGs」実現への貢献を果たしていきます。

基本方針

「Brand-new Deal 2023」における基本方針として、以下を掲げています。

<連結純利益6,000億円の達成>

中期経営計画期間中に連結純利益6,000億円の達成を目指します。

<「マーケットイン」による事業変革>

多様化する売り手/買い手の顕在・潜在ニーズを捉えて、川下から川上までのバリューチェーン変革による事業成長を実現するため、以下の主要施策に取組みます。

- ・ グループ最大の消費者基盤であるFM事業の進化
- ・ 川下起点のバリューチェーン全体の変革
- ・ データ活用・DXによる収益機会拡大

<「SDGs」への貢献・取組強化>

脱炭素社会の業界に先駆けた実現を目指すとともに、以下を通じて「SDGs」実現に貢献していきます。

- ・ 脱炭素社会を見据えた事業拡大
- ・ 循環型ビジネスの主導的展開
- ・ バリューチェーン強靱化による持続的成長

基本方針	
定量	<p>中計期間中に 連結純利益6,000億円の達成を目指す</p>
定性	<p>「マーケットイン」による事業変革</p> <p>『利は川下にある』 利益の源泉は川上から川下へシフトしており、「商品縦割り」による弊害打破が急務。ビジネスモデルの進化と新たな成長機会創出を推進。</p> <p>「SDGs」への貢献・取組強化</p> <p>『三方よし資本主義』 持続可能な社会を目指し、全てのステークホルダーに貢献する資本主義へ。本業を通じ、生活基盤の維持・環境改善等「SDGs」実現に貢献。</p>

株主還元方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2023」期間中に1株当たり配当金100円を目指します。

自己株式取得についても、従来通り、キャッシュアロケーションの状況に鑑み、機動的、継続的に実行してまいります。

2021年度の1株当たり配当金は、当社史上最高を更新する94円を下限とし、2021年度中に業績見通しを上方修正する場合は増配を実現します。

2021年度通期の連結業績見通し

来期の経営環境を展望しますと、中国経済の回復が続き、米国でも大型追加経済対策の効果が期待されるものの、当面は欧州や新興国の一部を中心に新型コロナウイルス感染の厳しい状況が続く他、ワクチンの有効性や供給等にも不確実性が残ることから、世界経済はなおしばらくの間、緩慢なペースでの持ち直しに止まると考えられます。日本経済も、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めが掛かる兆しが見えておらず、回復の遅れが懸念されます。

そのようなもとで、ドル・円相場は概ね横ばいで推移、原油価格は主要産油国による生産量の回復が見込まれるため、上値余地は限られると考えられます。

このような経営環境下ではありますが、「Brand-new Deal 2023」の基本方針である『「マーケットイン」による事業変革』と『「SDGs」への貢献・取組強化』の推進を通じて業態変革を強力に推し進め、2022年3月期（2021年度）の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として5,500億円を見込んでおります。

(単位：億円)		(主要指標：4-3月ベース)	前提レート/ 市況価格等
通期見通し			
売上総利益	18,550	為替レート(¥/US\$)	105
販売費及び一般管理費	△ 14,010	金利(円 3M TIBOR) (%)	0.1
貸倒損失	△ 100	金利(US\$ 3M LIBOR) (%)	0.3
営業利益	4,440	原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	60
金利収支	△ 170	鉄鉱石(中国着粉鉄) (US\$/トン)	N. A.(注)
受取配当金	650		
持分法による投資損益	2,260		
その他の損益	580		
税引前利益	7,760		
法人所得税費用	△ 1,760		
当期純利益	6,000		
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 500		
当社株主に帰属する当期純利益	5,500		

(注) 2021年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

4. 当期の利益配分

2020年度の配当金につきましては、1株当たり88円（内、中間配当金44円は実行済み）の予定です。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

6. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	2020/4～2021/3	2019/4～2020/3	増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	9,156,193	9,738,983	△582,790
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,206,435	1,243,985	△37,550
収益合計	10,362,628	10,982,968	△620,340
原 価			
商品販売等に係る原価	△7,989,246	△8,575,102	585,856
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△592,635	△610,078	17,443
原価合計	△8,581,881	△9,185,180	603,299
売上総利益	1,780,747	1,797,788	△17,041
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,366,489	△1,380,944	14,455
貸倒損失	△10,844	△17,406	6,562
有価証券損益	4,105	57,801	△53,696
固定資産に係る損益	△157,524	△4,396	△153,128
その他の損益	△6,197	△1,414	△4,783
その他の収益及び費用合計	△1,536,949	△1,346,359	△190,590
金融収益及び金融費用：			
受取利息	23,114	35,267	△12,153
受取配当金	53,145	66,474	△13,329
支払利息	△36,218	△57,600	21,382
金融収益及び金融費用合計	40,041	44,141	△4,100
持分法による投資損益	228,636	205,860	22,776
税引前利益	512,475	701,430	△188,955
法人所得税費用	△71,592	△142,221	70,629
当期純利益：	440,883	559,209	△118,326
当社株主に帰属する当期純利益	401,433	501,322	△99,889
非支配持分に帰属する当期純利益	39,450	57,887	△18,437

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	2020/4～2021/3	2019/4～2020/3	増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	80,764	△67,643	148,407
確定給付再測定額	12,449	△3,835	16,284
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	13,474	△7,761	21,235
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	114,879	△92,645	207,524
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,470	△6,074	9,544
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	63,660	△43,307	106,967
その他の包括利益（税効果控除後）合計	288,696	△221,265	509,961
当期包括利益：	729,579	337,944	391,635
当社株主に帰属する当期包括利益	655,259	279,832	375,427
非支配持分に帰属する当期包括利益	74,320	58,112	16,208

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当期403,414百万円、前期399,438百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年 3月末	2020年 3月末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	544,009	611,223	△67,214
定期預金	9,945	8,858	1,087
営業債権	2,122,815	2,113,746	9,069
営業債権以外の短期債権	166,282	176,691	△10,409
その他の短期金融資産	44,930	45,315	△385
棚卸資産	898,692	952,029	△53,337
前渡金	80,521	89,425	△8,904
その他の流動資産	161,256	135,774	25,482
売却目的保有資産	248,861	—	248,861
流動資産合計	4,277,311	4,133,061	144,250
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	1,867,777	1,640,286	227,491
その他の投資	952,374	816,518	135,856
長期債権	658,658	660,578	△1,920
投資・債権以外の長期金融資産	166,611	172,417	△5,806
有形固定資産	1,939,791	2,137,474	△197,683
投資不動産	50,665	58,595	△7,930
のれん及び無形資産	1,125,836	1,163,107	△37,271
繰延税金資産	60,446	61,051	△605
その他の非流動資産	78,963	76,511	2,452
非流動資産合計	6,901,121	6,786,537	114,584
資産合計	11,178,432	10,919,598	258,834

(単位：百万円)

科 目	2021年 3月末	2020年 3月末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	710,213	684,406	25,807
リース負債 (短期)	238,446	242,076	△3,630
営業債務	1,628,766	1,707,472	△78,706
営業債務以外の短期債務	199,757	215,175	△15,418
その他の短期金融負債	40,172	35,699	4,473
未払法人所得税	57,370	67,074	△9,704
前受金	84,699	81,799	2,900
その他の流動負債	374,489	368,163	6,326
売却目的保有資産に直接関連する負債	220,722	—	220,722
流動負債合計	3,554,634	3,401,864	152,770
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	2,445,099	2,192,557	252,542
リース負債 (長期)	825,170	937,345	△112,175
その他の長期金融負債	53,483	68,900	△15,417
退職給付に係る負債	116,631	133,138	△16,507
繰延税金負債	150,275	200,912	△50,637
その他の非流動負債	162,900	144,273	18,627
非流動負債合計	3,753,558	3,677,125	76,433
負債合計	7,308,192	7,078,989	229,203
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△155,210	50,677	△205,887
利益剰余金	3,238,948	2,948,135	290,813
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	131,612	△37,836	169,448
FVTOCI金融資産	38,740	△31,972	70,712
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△9,897	△19,163	9,266
その他の資本の構成要素合計	160,455	△88,971	249,426
自己株式	△181,360	△167,338	△14,022
株主資本合計	3,316,281	2,995,951	320,330
非支配持分	553,959	844,658	△290,699
資本合計	3,870,240	3,840,609	29,631
負債及び資本合計	11,178,432	10,919,598	258,834

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2020年4月1日残高	253,448	50,677	2,948,135	△88,971	△167,338	2,995,951	844,658	3,840,609
当期純利益			401,433			401,433	39,450	440,883
その他の包括利益				253,826		253,826	34,870	288,696
当期包括利益			401,433	253,826		655,259	74,320	729,579
当社株主への支払配当金			△129,008			△129,008		△129,008
非支配持分への支払配当金						—	△27,832	△27,832
自己株式の取得及び処分					△14,022	△14,022		△14,022
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△205,887		13,988		△191,899	△337,187	△529,086
利益剰余金への振替			18,388	△18,388		—		—
2021年3月31日残高	253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240

(単位：百万円)

前 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2019年4月1日残高	253,448	49,584	2,608,243	131,234	△105,601	2,936,908	753,208	3,690,116
新会計基準適用による 累積的影響額			△26,501			△26,501	△5,295	△31,796
当期純利益			501,322			501,322	57,887	559,209
その他の包括利益				△221,490		△221,490	225	△221,265
当期包括利益			501,322	△221,490		279,832	58,112	337,944
当社株主への支払配当金			△133,537			△133,537		△133,537
非支配持分への支払配当金						—	△27,295	△27,295
自己株式の取得及び処分					△61,737	△61,737		△61,737
子会社持分の取得及び売却 による増減等		1,093		△107		986	65,928	66,914
利益剰余金への振替			△1,392	1,392		—		—
2020年3月31日残高	253,448	50,677	2,948,135	△88,971	△167,338	2,995,951	844,658	3,840,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2020/4～2021/3	2019/4～2020/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	440,883	559,209
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	424,297	422,624
有価証券損益	△4,105	△57,801
固定資産に係る損益	157,524	4,396
金融収益及び金融費用	△40,041	△44,141
持分法による投資損益	△228,636	△205,860
法人所得税費用	71,592	142,221
貸倒損失・引当金等	30,504	22,154
資産・負債の変動他	58,976	23,574
利息の受取額	24,142	34,460
配当金の受取額	144,732	152,862
利息の支払額	△39,412	△62,775
法人所得税の支払額	△144,556	△112,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,900	878,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△20,694	△50,915
投資等の取得及び売却	△50,913	△69,382
貸付による支出及び回収による収入	23,300	21,411
有形固定資産等の取得及び売却	△152,583	△147,688
定期預金の増減	△6,406	△2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,296	△248,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	251,606	△79,726
リース負債の返済額	△277,493	△267,193
当社株主への配当金の支払額	△129,008	△133,537
自己株式の増減	△14,266	△62,016
その他	△559,606	△33,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,767	△575,482
現金及び現金同等物の増減額	△40,163	53,885
現金及び現金同等物の期首残高	611,223	572,030
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	17,280	△14,692
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△44,331	—
現金及び現金同等物の期末残高	544,009	611,223

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(事業セグメント情報)

当期 (2020/4～2021/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	第 8	その他及び 修正消去	連 結 合 計
収益：										
外部顧客からの収益	435,026	1,053,415	657,165	2,180,359	3,975,295	755,419	751,225	478,758	75,966	10,362,628
セグメント間内部収益	87	50	—	37,145	5,003	18,764	12,908	1,971	△75,928	—
収益合計	435,113	1,053,465	657,165	2,217,504	3,980,298	774,183	764,133	480,729	38	10,362,628
売上総利益	89,521	173,596	110,380	228,225	331,192	147,440	280,579	418,819	995	1,780,747
営業利益	7,584	24,696	92,455	79,491	74,013	34,919	66,901	41,750	△18,395	403,414
当社株主に帰属する 当期純利益	1,609	22,830	104,078	36,066	25,032	21,270	58,134	21,267	111,147	401,433
(持分法による投資損益)	(2,003)	(25,621)	(22,612)	(11,010)	(12,276)	(5,206)	(39,134)	(△443)	(111,217)	(228,636)
セグメント別資産	418,720	1,124,873	913,582	1,279,210	1,799,320	1,036,682	1,236,777	2,280,472	1,088,796	11,178,432

前期 (2019/4～2020/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	第 8	その他及び 修正消去	連 結 合 計
収益：										
外部顧客からの収益	537,445	1,212,478	643,912	2,603,205	3,828,309	808,103	751,084	516,893	81,539	10,982,968
セグメント間内部収益	68	20	—	36,774	5,127	23,134	13,360	195	△78,678	—
収益合計	537,513	1,212,498	643,912	2,639,979	3,833,436	831,237	764,444	517,088	2,861	10,982,968
売上総利益	107,462	194,905	105,204	217,859	303,999	157,023	249,715	459,899	1,722	1,797,788
営業利益	12,483	35,827	85,313	61,743	61,186	42,974	60,706	50,356	△11,150	399,438
当社株主に帰属する 当期純利益	9,082	56,717	111,357	61,745	49,882	55,032	62,470	26,056	68,981	501,322
(持分法による投資損益)	(3,675)	(30,709)	(22,275)	(11,071)	(15,636)	(5,114)	(40,686)	(1,463)	(75,231)	(205,860)
セグメント別資産	451,137	1,207,681	800,022	1,237,169	1,765,292	1,007,467	1,208,310	2,293,647	948,873	10,919,598

前期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	第 8	その他及び 修正消去	連 結 合 計
収益：										
外部顧客からの収益	△102,419	△159,063	13,253	△422,846	146,986	△52,684	141	△38,135	△5,573	△620,340
セグメント間内部収益	19	30	—	371	△124	△4,370	△452	1,776	2,750	—
収益合計	△102,400	△159,033	13,253	△422,475	146,862	△57,054	△311	△36,359	△2,823	△620,340
売上総利益	△17,941	△21,309	5,176	10,366	27,193	△9,583	30,864	△41,080	△727	△17,041
営業利益	△4,899	△11,131	7,142	17,748	12,827	△8,055	6,195	△8,606	△7,245	3,976
当社株主に帰属する 当期純利益	△7,473	△33,887	△7,279	△25,679	△24,850	△33,762	△4,336	△4,789	42,166	△99,889
(持分法による投資損益)	(△1,672)	(△5,088)	(337)	(△61)	(△3,360)	(92)	(△1,552)	(△1,906)	(35,986)	(22,776)
セグメント別資産	△32,417	△82,808	113,560	42,041	34,028	29,215	28,467	△13,175	139,923	258,834

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
CITIC Limited 及び C. P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(1株当たり情報)

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 2020/4～2021/3	前 期 2019/4～2020/3
1株当たり株主資本	2,232.84	2,010.33
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	269.83	335.58
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

当期及び前期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 2020/4～2021/3	前 期 2019/4～2020/3
当社株主に帰属する当期純利益	401,433	501,322
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	401,433	501,322

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 2020/4～2021/3	前 期 2019/4～2020/3
期中平均株式数(自己株式を除く)	1,487,730,085	1,493,881,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。